

提出された議案

平成28年6月定例会では議案22件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

- 予算議案 1件
・平成28年度福岡県一般会計補正予算（第1号）
○条例議案 7件
・福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について
・グリーンアジア国際戦略総合特区における福岡県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・大規模災害の被災者に対する使用料及び手数料の免除等に関する条例の制定について
・福岡県旅館業法施行条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県屋外広告物条例の一部を改正する条例の制定について
○専決処分したものについて報告し承認を求める議案 1件
・福岡県税条例等の一部を改正する条例の制定について
○工事請負契約の締結に関する議案 9件
○人事に関する議案 2件
・教育委員会委員の任命について
・監査委員の選任について
○その他の議案 1件
・財産の取得について
○委員会提出議案 1件
・福岡県議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

可決された意見書、採択された請願

- 可決された意見書
○貸切バスの安全確保の徹底を求める意見書
○保育士並びに介護人材の処遇改善を求める意見書
○食品ロス削減に向けての取組を進める意見書
○ストーカー行為等の規制等に関する法律の改正を求める意見書
○私学助成の拡充に関する意見書
採択された請願
○私立小・中・高等学校に対する助成の充実等に関する請願
○糸島市内の障がいを持つ子どもたちの教育環境整備に関する請願

代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

自民党県議団

今回の熊本地震を顧みて、災害時の支援と受援態勢を質し、知事からは、各県が連携し被災地への支援活動を...

また、地震により複数の市町村庁舎や公立小中学校の体育館が損壊したことに鑑み、老朽化対策を質し、知事からは、平成29年度には、県有建築物の耐震化を完了する旨の回答を得ました。

次に、多くの農業用水利施設が被害を受けたため、農村地域の防災・減災対策を質し、知事からは、ため池堤防の漏水度合いや、クリーク法面の浸食状況などの緊急性を考慮し、予算の確保を国に、引き続き働きかけていく旨の回答を得ました。

次に、今回の熊本地震復旧復興のために、国の予算が被災地に集中することが予想されるため、本県に対する、国からの補助金の中止や交付金の減少がある場合、県単費などによって補完するのか、知事の見解、心構えを示し願いました。

知事からは、仮に国からの補助金・交付金が減少する事態になった場合でも、必要な事業量の確保に努めるとの回答を得ました。

民進党・県政議団

待機児童問題は本県でも深刻です。保育所の待機児童は、県内で1,721人上っており、この解消を知事に求めました。知事は、「市町の状況に応じて比較的少額の投資で早期に対応できる小規模保育事業の活用を働きかけ、今年度スタートした企業主導型保育事業を市町と連携し周知・広報することにより活用促進を図る」との考えを示しました。

また、「第一希望の保育園に入れない」などで保育所を利用していない「隠れ待機児童」が、本県で2,500人に上ることが明らかとなりました。

待機児童の解消に不可欠である保育士の待遇改善を知事に求めたところ、知事は、「保育士の月給は全職種の平均と比べ約11万円低くなっており、今後とも国に、保育士の処遇改善や必要な財源の確保を要望してまいります」と答えました。

さらには、「放課後児童クラブ」における待機児童について質問したところ、知事は、各市町村を調査した結果、本年5月1日の時点で、県内22市町で計449人の待機児童が発生していることを初めて明らかにし、「市町村にクラブ整備の前倒しや小学校の余裕教室を活用したクラブの設置などを助言し、整備に必要な助成を行なう」と答えました。待機児童ゼロの早期実現に向け、今後も県の動向を注視したいと思えます。

公明党

私達は、平成28年熊本地震の影響を熊本県庁、益城町役場等、被災現場を調査。「日本全国安全な場所はない。県民の命を守るため最悪の事態を想定した備えをすべき」と決意し質問に臨みました。

本県の災害対策について、①防災計画の見直し②広域支援についての提案③防災対策の点検の三つの観点から20項目を挙げて知事に質し、概ね前向きな答弁を引き出しました。

中小企業・小規模事業者の活性化が本県経済のカギを握っているという観点から、①大企業に対し「政労使会議の合意内容」の徹底②下請け取引のガイドラインの周知徹底③交渉力強化のため「技術力向上」と「販路拡大」の支援について提言しました。

全国一の合計特殊出生率2.81を達成した岡山県奈義町の①子育て支援策②若者定住策③就労対策について調査。知事に本県の潜在的保育士の実態調査と再就職意向調査を提案。知事から実態を把握する旨の答弁がありました。

ICT教育の推進に取り組んだ那珂川北中学校を視察し、本県の①光ファイバー、無線LANの整備状況②教員のパソコン使用についてのガイドライン策定を教育長に提案。

性犯罪抑止対策の観点から「ふっけい安心アプリ」に県民が犯罪情報を提供できるシステムを提案。警察本部長から前向きな答弁を得ました。

緑友会

平成28年熊本地震では、避難所までの搬送方法の確保ができず、的確な支援物資の提供等ができなかった課題があり、今後、支援・受援の両面から初動対応を検証し、県地域防災計画の見直しを行うとの答弁がありました。知事には、市町村、消防、警察等関係機関と密接に連携して、災害応急対応に全力で取り組んで頂きたいと思えます。

市町村の地方版総合戦略が策定されたことを受け、県として、市町村向けワンストップ相談窓口を開設し、着実な推進を支援していくとの答弁でした。

あらゆる施策を総動員し、全庁挙げて貧困の連鎖を断ち切る本気度が問われているのが、田川地域の生活保護の改善です。田川地域の保護率改善に向けた知事の決意を問い質したところ、保護受給中の方の日常生活習慣や社会性支援、就労指導や就労支援などを行う。子どもの学力向上が重要であるため、県立大学の学生の補充学習派遣や、学習支援事業への助成など新たな教育支援を行う。また、中小企業振興や企業誘致、観光振興などに取り組みとともに、平成筑豊鉄道など公共交通機関確保など田川地域の総合的な振興を図ることで、保護率の改善に結びつけていきたいとの力強い回答を得ました。

その他、産業振興、不登校問題・義務教育学校設置等幅広く質問しました。